

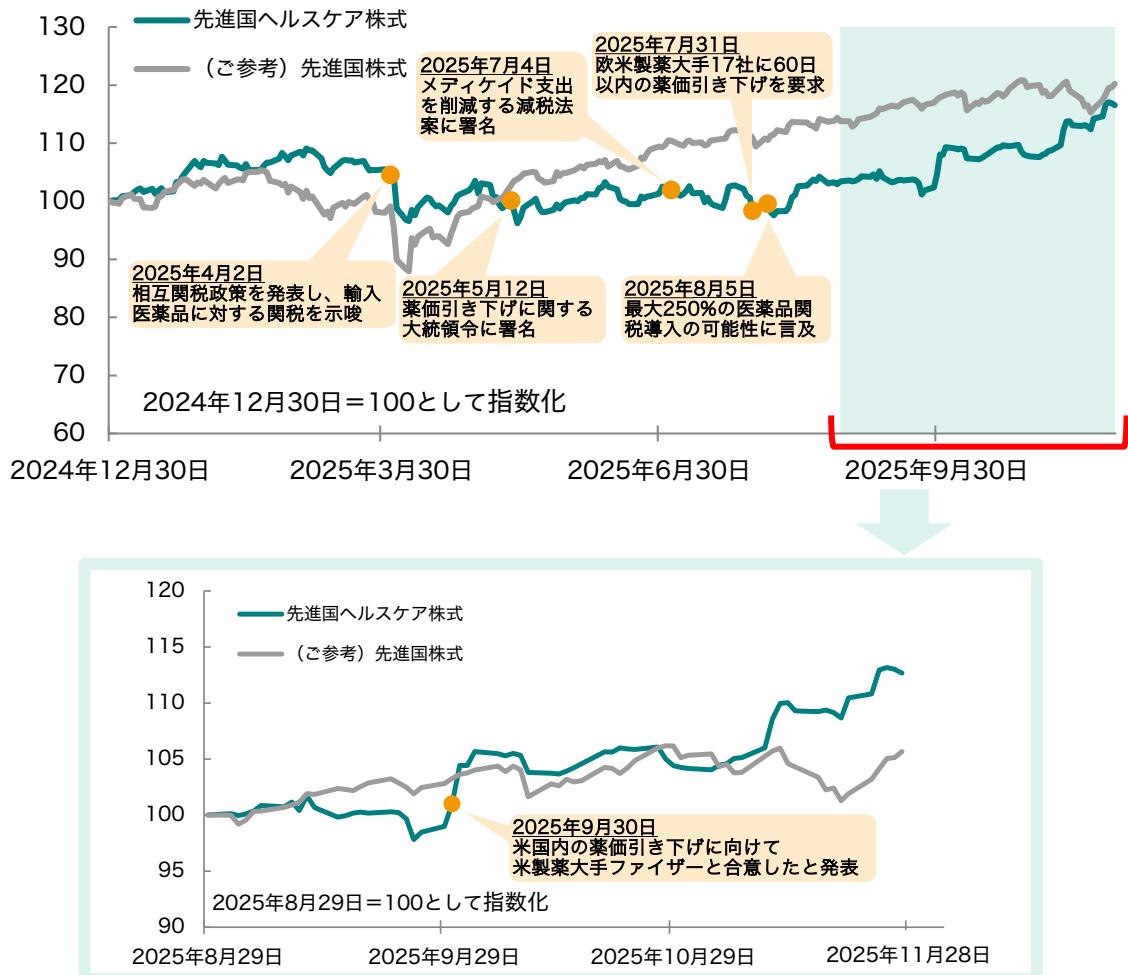
ヘルスケアセクター復調の兆し、 米国の政策による影響と変化、今後の期待

米国の政策は、これまでヘルスケアセクターに影響を与える要因となっていました。2025年は、政策面の不透明感等から相対的に劣後する展開が続いていましたが、足下復調の兆しが見られます。

米国の政策によるヘルスケアセクターへの影響は？

2025年初来で見てみると、4月の相互関税政策発表後から9月にかけてヘルスケアセクターは軟調な展開となり、先進国株式と比較してパフォーマンスは劣後しました。2025年8月末からの3ヵ月間で見てみると、足下では回復の兆しが見られました。その背景として、9月30日に米トランプ大統領は、米製薬大手ファイザーと、米国内で販売する医薬品について、薬価引き下げで合意したと発表したことが影響していると考えられます。薬価の引き下げと引き換えに、発動が見込まれる医薬品関税の対象から、同社の製品を3年間除外することになりました。ファイザー以外の製薬大手とも交渉を続けており、今後の動向にも注視が必要と考えます。

先進国ヘルスケア株式と先進国株式のパフォーマンス推移と米トランプ政権の動向



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上グラフ 期間：2024年12月30日～2025年11月28日、日次

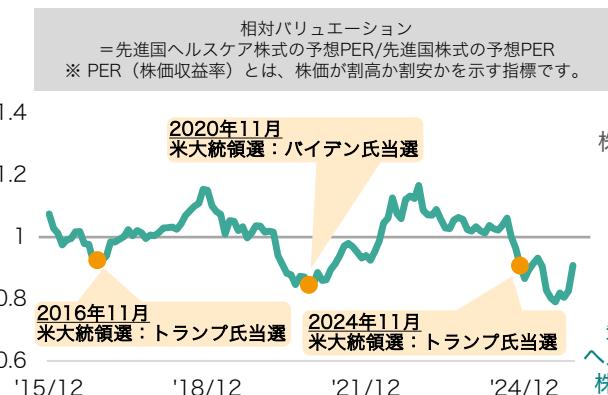
下グラフ 期間：2025年8月29日～2025年11月28日、日次

- ・上記は指数（米ドルベース、配当込み）を使用しています。指数については、後記の【本資料で使用している指標について】をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

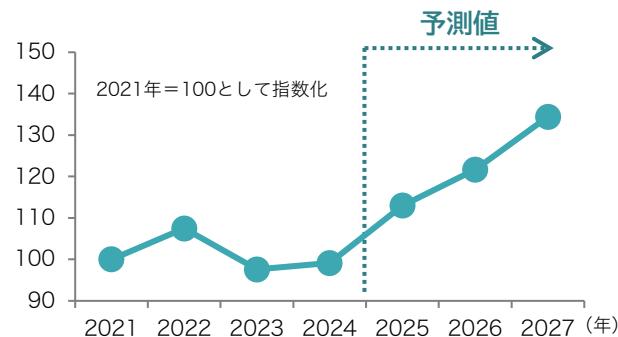
ヘルスケアセクターは割安なのか？

先進国株式に対する先進国ヘルスケア株式の相対バリュエーションは、現在相対的に割安な水準となりました。ヘルスケアセクターの重石となっていた、トランプ米政権の政策面での不透明感が後退し、EPS（一株あたり利益）の推移は、2024年以降にかけて上昇が予測されており、今後の成長が期待されます。

先進国ヘルスケア株式と先進国株式の相対バリュエーションの推移



先進国ヘルスケア株式のEPSの推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

左グラフ 期間：2015年12月～2025年11月、月次・予想PERは2025年12月4日に取得した12ヵ月先予想PERです。

右グラフ 期間：2021年～2027年、年次・2025年～2027年は2025年12月4日に取得した予測値です。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は指標（米ドルベース）を使用しています。指標については、【本資料で使用した指標について】をご覧ください。

【本資料で使用している指標について】先進国株式：MSCI ワールド インデックス、先進国ヘルスケア株式：MSCI ワールド ヘルスケア インデックスを使用しています。本資料中の指標等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

【投資信託のリスクとお客様にご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用：購入時（換金時）手数料…上限 3.30%（税込）

■ 購入時・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：運用管理費用（信託報酬）…上限 年率3.41%（税込）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

■ 本資料は、ヘルスケアセクターに関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■ クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。